

# 経済研究

第15巻 第2号

April 1964

Vol. 15 No. 2

## 国家独占資本主義とインフレーション

島 恭 彦

### I 問題の提起

国家独占資本主義は、国家資金や国家信用(国家資本または国家投資)によって補強された金融寡頭制である。それは発達した管理経済の体制をもっているし、その中でも重要な構成部分は管理通貨制度である。およそそのような国家独占資本主義(以下「国独資」と略す)の構造的な特徴については、すでに若干の見解を発表した。(「戦争と国家独占資本主義」岩波『日本歴史講座』現代4; 「国家独占資本主義の本質と発表」有斐閣『マルクス経済学講座』3)ここでは国独資と経済法則との関係について考察してみたい。

現代の国家が、その管理経済の機構と機能とをもって、どのように経済法則を変えるかということは、「国独資における政策と法則との関係」を論ずるマルクス経済学だけの問題ではなく、ケインズの流れをくむ近代経済学をふくめての、いわゆる現代資本主義論争の焦点であった。

国独資は資本主義経済の価値法則の暴力的な貫徹(とくに恐慌)を阻止するために、金本位制を離脱して、財政金融の支配に通貨量のコントロール

をゆだねる管理通貨制を採用せざるをえなかった。なぜ国独資=金融寡頭制が管理通貨制を必要とし、資本主義の価値法則を制御する必要があるか。国独資はまず貨幣資本と生産資本の利益の合成の上に立つ資本(金融資本)の支配体制(金融寡頭制)であるということ、次に価値法則の貫徹、つまり恐慌は貨幣資本と商品資本の両方の過剰を暴力的に清掃する過程であるということから説明されねばならないであろう。

かってケインズは、彼の『通貨改革論』の中で、第1次世界大戦後のインフレ時における貨幣的利益と生産的利益との対立、それぞれの利益を代表する各階層の対立をえがき出した。この利害対立、とくに生産・産業資本と貨幣・銀行資本との利害対立はもとより資本主義経済の変動のあらゆる局面(好況や不況)に存在しているものである。しかしもしも両者の利害が本当に遊離し対立しているものならば、そして資本主義の無政府的な競争の中で経済変動のハバが次第に大きくなるならば、この利害対立も次第に大きくなって、資本主義の支配体制自体が弱められることになるだろう。しかし事実はまさに経済変動のハバが最大になるところ

で、つまり恐慌の時点で、その恐慌を避けるという点で、資本の利害は一致するのである。むしろ経済変動(恐慌)の度毎に資本の利益は融合し、金融資本体制が成立し、そして1930年代の大恐慌期には、管理通貨制と財政金融体制に補強された金融寡頭制=国独資の体制が確立したというのが、資本主義の歴史的また論理的必然性であったといえるのである。

したがって国独資を個々の政策や経済変動の個々の局面でとらえるのではなく、その本質を法則的に理解するためには、国独資の本質に対する恐慌論的接近が正しいようである。しかし戦前の恐慌から国独資を説明する仕方は、当然国独資成立の歴史的説明に終るであろう。国独資は戦前のような規模での恐慌の勃発や激化によって発展しているのではなく、むしろ恐慌の阻止と恐慌にまでたえず発展しようとする価値法則のわい曲の上に存続しているものである。したがって国独資の経済的本質は、恐慌論的視点よりも、インフレーション論の視点に立つことによって、解明されるであろう。もちろんこのことは国独資の理論にとって恐慌論は無用であることを意味しているのではなく、かえってその反対である。国独資は恐慌や不況の圧力をたえず高める資本主義の無政府的な生産力発展の法則を止揚してはいない。現代においても資本主義の本質は変わっていないということは、まさにこの点でいわれることである。したがって恐慌を阻止しようとする国独資はたえず価値を破壊し浪費する行動や、価値法則をゆがめる制度(管理通貨制)をとともなわざるをえないし、またインフレーションをひきおこさざるをえないということになる。

この小稿では、論点をしばって、国独資の様々な局面や段階であらわれてきた様々のインフレ、あるいはインフレ論を整理統一することによって、国独資とインフレとの関係を明かにしてみたい<sup>1)</sup>。

1) 大内力教授の「国家独占資本主義論ノート」(『経済評論』37年8月号)は、恐慌→管理通貨制度→インフレーションという論理の筋道で国独資を解明した最初の論文であろうと思う。本稿はこの大内論文の問題提起に負うところが多い。

しかし大内論文はやはり国独資の成立を歴史的に解

## II 国家独占資本主義とインフレーションの諸局面

1930年代から現在にいたるまで、国独資の発展のそれぞれの局面において、様々なインフレ、またはインフレとおぼしき現象があらわれ、したがって様々のインフレ論が登場してきた。これを大別すると、(1)救済インフレ論、(2)軍事インフレ論、(3)コスト・インフレ論になるであろう。(1)は1930年代の恐慌期、これから脱出する政策、つまりケインズ主義に支えられた恐慌対策として展開されたものであるが、それが管理通貨制度の理論にむすびづくだけに、私たちは事態の本質をあらためて検討してみなければならないであろう。(2)はいうまでもなく戦争経済による価値の破壊と縮小再生産、その上に行なわれる通貨増発によっておこるインフレである。これは

明する論文になっている。したがって管理通貨制といっても国独資成立のメルクマール、あるいは歴史的契機としてあつかわれ、その本質に関連して取りあつかわれていないようである。もっとも大内論文にも管理通貨制→インフレーション→流通過程を通じての「労働力商品」の価値以下への切下げ、という国独資の本質規定らしいものがみられる。しかし国独資がインフレばかりをやって労働者を搾取しているといったら間違いであろう。労働者を生産過程にとり入れて、技術革新や合理化を通じて搾取する高度成長期の国独資の側面もみおとしてはならないし、またこの時期の「コスト・インフレ」と呼ばれているものの解明も重要である。

また大内論文は、レーニンの「古典的」帝国主義論や国独資論だけに依拠してしているような国独資論に対する批判をふくんでいる。しかしそのために、国独資の国際的また帝国主義的な側面についての分析が、この論文から脱落してしまった。国独資は金融寡頭制の国内的な支配体制であるのみならず、国際的な支配体制である。したがってまた国独資の本質は帝国主義段階の多面的な矛盾に則して考察されねばならない。当面問題になる管理通貨制も、資本対労働(労働力商品)という資本主義の一般的な矛盾からだけではなく、各国間の軍事的対立と従属、経済的競争と従属などの多面的な関係を背景において考察されねばならない。さきにも述べた戦前の国独資と戦後の国独資とを理論的かつ歴史的につなぐという視角からするならば、戦前イギリスの国際的金融支配を崩壊にみちびいた「一国管理通貨制」の問題から、戦後アメリカの国際的金融寡頭支配の下「国際管理通貨制」の問題にまで展望をひろげて、考察する必要があるということである。



およそ第2次大戦の勃発から、1949年頃の各国の通貨改革までの事態の中にみられるもので、これまでインフレ(論)といえはこの軍事インフレ(戦時、戦後のインフレ)をさすのがふつうであった。(3)は1950年代資本主義の高度成長期におけるインフレ(論)であり、主に生産力上昇過程の不均衡から物価上昇を説明する仕方である。

物価上昇という現象面からみるならば、(1)も(3)も(2)の軍事インフレとくらべて、それほど顕著であるとはいえない。またとくに(3)は生産の側に焦点をあて、通貨または財政金融体制の問題を軽視しているので、(1)や(3)がインフレであるかどうかについて疑問が生じるだろう。しかし私は(1)(2)(3)とも、貨幣金融的な利益と産業的利益との融合の上に成立する金融寡頭制が、価値法則の貫徹を阻止しようとして、招来している事態(通貨の減価と動揺)という点で、共通点をもっていると思う。議論をもう少し展開するために、(1)(2)(3)であらわされるインフレの諸型の間の内的な連関を明かにしてみよう。

(1) 救済インフレ 恐慌は資本の循環、とくにW-Gの過程が杜絶した状態である。そのためにWとGとの双方の側に過剰の状態が発生する。こういう状態をそのままにしておけば、Wの低い価格水準において、WとGとの均衡が成立するという点まで事態は進行せざるをえない。つまりWとGとの過剰の清掃、価値の破壊、恐慌の貫徹である。これは企業の倒産であり、金融恐慌でもあって、WとGとの双方の利益が徹底的にきづつけられることである。救済インフレは、このような価値法則の貫徹を阻止するために、たとえば過剰の貨幣資本を赤字公債で吸収し、公共事業や建設活動をおこして、過剰のWに対する市場をつくり出そうとするものである。しかしこの救済インフレをもう少し掘りさげてみるとこうである。

もしも第1に租税収入の恐慌による縮小に対応して、財政規模を縮小しえたら、そこに赤字や赤字公債はなかったはずである。赤字の問題はすでに財政が社会保障費や軍事費の膨脹によって収入の減少に対応する弾力性をうしなっていたことで

ある。第2にももしも救済インフレによって不完全雇用が解消し、その後正常な経済循環が始まるならば、救済インフレはそれ限りのものであったろう。問題は国家市場が創設されることによって旧来の再生産の構造と軌道が変型し、それ以後継続的な財政資金の投入なしに国民経済の循環が存在しえなくなったというところにある。さらに第3に、金本位制の下ならば、過剰生産→恐慌という価値法則は国際的に貫徹するだろうから、これを阻止するために、具体的にいうならば恐慌期における資本逃避や輸出減退を阻止するために、金本位制から離脱し、管理通貨制に移行して、以後における財政、信用膨脹の条件をつくったことである。以上のべた3つの事は、救済インフレということは、実は金融寡頭制が財政膨脹と管理通貨制とをもって、価値法則の作用を制限し、経済循環を変型する過程であることをあらわしているのである。

このことから、また救済インフレの2つの側面が明かになってくる。1つの側面は、それは低価格水準でのWとGとの均衡を阻止しているのであるから、以後の経済循環は相対的に高い価格水準の上に積み重ねられていくことになる。つまりコスト・インフレに通ずる側面である。それと同時に、もう1つの側面は、救済インフレによってWとGとの過剰が全面的に清掃されるわけではないので、この双方の過剰が経済発展の重荷となり、「長期停滞」の様相を呈するようになる。生産過剰は物価を圧迫するであろうし、貨幣資本とくに赤字公債などの確定利付債権の過剰は利潤を圧迫するであろう。WとGとの双方の利益を救済しようとした救済インフレは、また双方の利益を圧迫する要因を生み出したことになる。インフレとデフレの共存という事態は、また(3)のコスト・インフレに通ずるものである。

つまり救済インフレはその構造的な条件(経済の財政に対する依存、管理通貨など)からみると、軍需インフレに通ずる側面をもっているし、その内実からみるとコスト・インフレに通ずる側面をもっているということである。

(2) 軍事インフレ これを典型的にえがき出し

てみると、戦争経済による生産力の消耗と通貨の増発によって、GとWとのアンバランスが極大になり、高い価格水準においてWとGとの均衡が成立しようとする過程である。この場合GとWとの不均衡といっても、Gの増大はその名目量の増大にすぎない。むしろ軍事インフレの裏には資本蓄積のくいづぶしが進行しているのである。したがって軍事インフレが資本の過剰から一転して資本の不足をもたらした時に、生産の縮小、中絶と失業者の増大が発生し、ふたたび恐慌と同様な現象を招来するのである。事実これが「過小生産恐慌」と呼ばれ、ケインズ流の恐慌対策(救済インフレ)が実施され、そのためにかえってインフレに拍車をかけた戦後の1時期を、私たちは経験した。軍事インフレに対しては、ケインズ主義と正反対の対策が必要だったはずである。すなわちGの過剰の切捨て(公債、軍事補償の破棄)、GとW双方からのインフレ利得の徴収(財産税)、そして低い価格水準でのWとGとの均衡と生産再開と通貨改革などである。しかしこのような対策は、国独資の体制をはみ出すものであるし、ケインズ主義をその中に織込んでしまった国独資の政策軌道には乗らなかったのである。資本主義各国の歩んだ道は高い価格水準でのGとWとの均衡であった。そして軍需インフレの中で、GとWとの利益を統合した金融寡頭制の利益はまもられたのであった。

たしかに確定利付債権、軍事公債等を多くかかえている銀行資本などは、インフレの進行によってある程度の損害をうけるだろう。しかしWとGとの不均衡がそれほど拡大せず、インフレが破局化しない場合は、低金利政策によって公債価格は維持されていた。またインフレが破局化した国の場合では、公債所有者や小額預金の所有者などの中間層は一掃されるが、その国の通貨が嚴重な為替管理によって外貨や金に交換されることを阻止されていたならば、貨幣資本一般、したがって銀行資本の利益はきづつけられることはない。封鎖的な一国管理通貨制の下では減価した不換紙幣を受取る以外にない。しかも物価上昇によって通貨=貸付資本の不足状態があらわれ、貸付資本

は直接Wをおさえることにより、あるいは高金利の融資によって、インフレ利得をおさめることができるからである。金融寡頭制とは基本的にはGによるWの独占であり、そういう前提があって、はじめてインフレ利得(独占利潤)は資本の側に吸い上げられるのである。しかしこういう独占利潤の獲得や資本蓄積の方法は、独占段階の資本主義としても正常なものでないことはいうまでもない。したがって、高い価格水準でのWとGとの均衡点までインフレを進めておいて、そこで生産を再開するというのが、戦後の経済復興過程であった。

上にのべたことは、軍事インフレのきわめて典型的な描写であるから、これに限定する限り、軍事インフレは(1)や(3)のインフレと区別されるようにみえる。しかしすでにのべたように、その構造的な条件(金本位制の離脱、為替管理、中央銀行制度の改革、財政・公信用の膨脹等)からみれば、その現実の進行過程では救済インフレと軍需インフレとを区別することはできない。また上の説明では戦争経済による生産の縮小や価値の破壊を前提にしているが、むしろ軍事経済はまず軍事生産力、その基礎となる重化学工業部門の急速な拡大のために、龐大な通貨を全力投入する財政金融体制としてあらわれるのである。したがって軍事経済が軍需品の再生産外消耗や資源、労働力の濫費などをともないながら、国民経済的なスケールでの縮小再生産となるのは、軍事経済の一定の段階でのことであり、また目だた国民経済の縮小をおこさずに、戦後経済へ移行する場合もある。したがって軍事インフレ論がまずとりくまねばならなかった問題は、軍事生産力の強力的な拡大過程におけるインフレ問題だったのである。そこで軍事インフレは急激な財政膨脹による国家市場の拡大によって、独占利潤の保障、産業構造の高度化(重化学工業化)、産業部門内の不均等発展(民需部門における生産性の不足)、労働力不足、国際収支の不均衡など、それぞれ物価上昇の要因として作用する圧力を累積させていくのである。これは主に戦後のコスト・インフレの要因として指摘されているものであるが、コスト・インフレ



論の一面性は、そういう現象の前提である財政金融上の問題を軽視していることであろう。ただあらゆるインフレは産業構造の変化をともしなわなないでおこるものではなく、したがってインフレ論はたんなる通貨論にとどまっていることはできないということだけはいえるであろう。

(3) コスト・インフレ これは 1950 年代の資本主義各国の高度成長過程における物価上昇を特徴づけたものである。しかしこれが理論化されてみると、戦前戦時から戦後へつたえられた歴史的な諸条件を無視しているコスト・インフレ論の理論上の欠陥が明瞭になってきた。いにかえるならば、すでに指摘した救済インフレ論や軍事インフレ論の問題を正しくうけついで展開していないということである。

第 2 次大戦後資本主義世界の支配者になったアメリカの金融寡頭制がいただいていたのは、尨大な軍事生産力と軍事生産技術の遺産であり、またこれをたえず利用していく上に必要な財政規模の拡大と公信用の緊張であった。このような状態で、軍事費がなくなることは、当然現実資本と貨幣資本の過剰をあらわにする結果を招くことになる。この時アメリカの直面した問題は、むしろ (1) のべた救済インフレによる戦後恐慌の回避であった。そこでケインズ主義にうらづけられた恐慌対策は国内的(雇用法)にも、国際的(マーシャル・プラン)にも展開されていったのである。

戦後のこの期間には、西欧諸国および日本には資本の不足、アメリカには資本の過剰状態があったので、たてられた政策は一様ではないが、その後各国が戦後復興をとげ、1950 年代ほぼ足なみそろえて国際的経済競争の時期に入ると、設備投資の進展と生産設備の拡張の中に不況要因をかぎ出し、高度成長政策の根拠としようとする主張が、かって資本不足をかこっていた国にもあらわれてきた。たとえばわが国の所得倍増政策の支えとなった下村理論である。この理論によると、昭和 31 年までの日本経済は供給能力にくらべて総需要が超過し、インフレ抑圧のための財政金融引締政策を基調としなければならない時期であったが、32 年以後は設備投資の上昇、生産能力の増大が

有効需要を上回る事態に転換した。したがってそれ以後の財政金融政策は拡大した生産能力を積極的に利用することに重点をおくべし、とするのである。これは明かにケインズ理論の変型である。ケインズ主義の本質は恐慌対策である。第 2 次大戦後の高度経済成長とは資本主義に固有の生産力の無政府的拡大であり、そのあらゆる局面に恐慌のカゲがつきまとい、したがってケインズ主義が何回も形を変えてあらわれる必然性があった。しかし、かって戦争経済をまかなって拡大した財政規模と膨脹した信用組織をもっている戦後経済の段階で、「恐慌対策」が行なわれるとそれはインフレに拍車をかけ、また少くともインフレとデフレの共存状態を永続化させることになる。

私たちの問題にしているコスト・インフレは戦後のこういう状況を考慮に入れて、はじめて理解できるだろう。つまり低い価格水準での W と G との均衡を阻止する政策が組織的に行なわれ、相対的に高い価格水準の上に経済循環をつみかさねて行くやり方である。このコスト・インフレの側面は、「アングロサクソン流の恐慌恐怖症」に対して「インフレ恐怖症」をもっていたドイツのブンスバンク総裁カルル・ブレッシングによって次のようにあざやかに描き出されている。「現代の工業国が、激しい景気の下落を無為無策のまま受け入れることはもはやないが、そうであるならば、他面ブーム時においても景気抑制的に行動するという首尾一貫した態度をとらなければならない。……もしもブームを制御することなく、リセッション時には物価とコストがブーム時以前に戻ることを景気テコ入れ政策によって阻止し、あるいは弱まらせるならば、一体どういうことになるだろうか。それは明かに、景気の各局面が常にそれ以前の景気局面よりも高い物価とコストの水準からはじまるという段階にきていることを意味する。」(カルル・ブレッシング『通貨価値の擁護』吉野俊彦訳、197 頁)

このようなコスト・インフレの萌芽を、私たちはすでに戦前の救済インフレの中に見出した。しかし救済インフレと異なる点は何であろうか。救済インフレの場合は、清掃されない W や G の過

剰が経済成長の重力になり、不況が長びくことであった。戦後のコスト・インフレの場合には、双方の過剰が少くとも独占資本にとっては解消して、資本蓄積と資本の回転と経済成長とのスピード・アップが行なわれ、したがって独占資本への恐慌の打撃が緩和されていることが特徴的である。

一般に戦後の独占の「強化」といえば、「自己金融」という指標がかかげられ、そしてこれが国独資の特徴であるといわれている。しかしもしもそうならば、「自己金融」ということは必ずしも独占の「強化」をあらわすものではない。むしろ巨大な固定資本の重圧を緩和し、資本の回転を早めるために、国家が戦時経済の遺産である特別減税や急速減価償却の制度を再導入して、独占企業の内部留保を高めてやっていることが「自己金融」の前提である。また「自己金融」ということは、企業に対する金融支配を排除したのではない。むしろ国家的な措置による「自己金融」によって、金融機関は融資の固定化を避けることができ、それだけ有利な条件で企業と結びつくことができるのである。資本蓄積の不足の状態、または長期資本市場の発達状況によって、企業と金融機関との結合、企業と国家財政との結合にそれぞれ親疎の差違はあり、したがってまた「自己金融」の度合に相違はあっても、国家財政にささえられた金融寡頭制は、金融市場から相対的に独立して、価値法則を超越したような資本の回転と資本蓄積のスピード・アップをやることは間違いのない事実である。

これを現実資本の回転の側からみると、国家市場や信用組織との結びつきによって、独占価格(独占利潤)を保障された独占企業は、その価格の中から資本を速かに回収し、新投資を進めることができる。少くとも個々の独占企業にとっては、投資意欲をにぶらせるような設備の過剰は消えうせ、高い価格水準の上に投資競争を継続することができる。

これを貸付資本の回転の側からみると、独占企業との結びつきをふかめた金融機関は、資産の流動化を高め、投資の固定化をさけることができる。各国の急速な経済成長の中で現実資本の蓄積を上

まわる「金融資産」の蓄積が進んでいること、後者の流動性が高まっていることが証明されているが、何れも信用インフレの兆候をあらわすものである。かくて現実資本、貸付資本いずれの回転よりみても、戦後の経済成長はインフレ圧力を高めているといえるであろう。

以上で国独資下におけるいくつかの型のインフレを統一的に理解しようとしたが、その結果要約されることは次の通りである。戦後の「新しいインフレ」(コスト・インフレ)と呼ばれるものも、救済インフレや軍事インフレの諸前提なしに理解することはできない。経済成長の下でも、(むしろ経済成長の下でこそ)恐慌をたえず恐怖しなければならぬ資本主義の本質は変わっていない。したがって管理通貨制によって、恐慌つまり価値法則の貫徹をさまたげようとする国独資の体制やイデオロギーがあらわれ、継続していく。さらにこの体制の下で、ある時は資本の過剰をカバーし、ある時はこの過剰を強力的に切捨て、またある時は人為的に資本の回転を早めるような政策がとられることになって、インフレが、あるいは緩まんに、あるいは急激に進行することになった。金の法則(価値法則)から離脱しようとして、かえって金に反逆され、金に対してたえず減価または価値の動揺をおこしつつある通貨制度を、国独資はもつこととなったのである。これが国独資と経済法則との関係であろう。

### III 国独資とインフレの国際的側面

前節の最後にのべた点から、国独資の経済法則を明かにしようとする、国独資体制の国際的側面、金融寡頭制の国際的支配、すなわち帝国主義の問題に、いや応なしにふれざるをえなくなるのである。

戦前の国独資は管理通貨制を武器として登場したが、戦後にはプレトン・ウッツ機構に代表されるような国際的管理通貨制をもつようになったことが新しい特徴であろう。しかし私たちはこれら管理通貨制の機構やイデオロギー(ケインズ主義)よりも、その経済的本質を重視する。そうすれば、もともと管理通貨制がそこから離脱した金本位制



は、国際的にみるならば、イギリスのポンドを支柱とする金為替本位制にまで発展してきたものである。イギリスは世界的な産金額と金市場をもちながら、ロンドンの金準備は比較的少くて、しかもポンドはその価値を百年以上も維持しえたのである。ポンド為替本位制は、そのような国際的流動性の比較的高い、国際的不均等の比較的小さい時代の、国際的金融支配の形式だったのである。恐慌期の、また戦時の一国管理通貨制はポンドの金融支配を崩壊させ、ブレトン・ウッズ機構はこれに代るドルの国際的金融支配を確立させた。アメリカは金を集中独占し、「世界の銀行」(商業銀行ばかりでなく投資銀行)となった。金の集中独占ということは、ポンドの支配の時代とくらべて、国際的流動性の低く、国際的不均等の激化した段階の特徴をあらわしている。この段階の国際的不均等の状況をえがき出せば次の通りである。

一方で植民地の喪失によって、国際収支の有利なバランスをうしない、また軍事インフレで過剰資本を清掃し、資本の絶対的不足におちいった西欧諸国、とくにドイツと日本、したがってアメリカの経済援助をうけねばならない国々。他方で現実資本と貨幣資本(公債)の過剰になやみ、戦後恐慌の不安をもつアメリカ、したがって経済援助によって資本の過剰を吐き出さねばならない国。この国際的不均等は 1950 年代になって次の様に変化した。すなわち一方でアメリカの経済援助という前提はあったが、すでに過剰資本を清掃していたために、急速に復興し成長した西ドイツと日本、いかえれば公債負担が少いために財政余剰(税収)をフルに財政投資に使い、資本蓄積の乏しいために信用制度を高度に緊張(オーバー・ローン)させ、いわば高成長型のインフレを経験している国々である(もっとも西ドイツは 1958 年まで)。他方でアメリカは朝鮮戦争を契機として資本主義世界の防衛を引き受け、そのための軍事支出による赤字財政と赤字公債を過剰の金融資産の上に累積させ、そういう財政に結びついている軍需工業や基礎産業(鉄鋼業)の管理価格や人件費高のためにコスト・インフレをおこしている、いわば低成長型のインフレを経験しつつある国といえよう。

この部類にはイギリスもふくめられるであろう。

ところでこの段階で、アメリカの経済援助という名の国家資本輸出は、次第に民間資本の輸出に切替えられていった。1949 年までの国家資本輸出の場合は、貸付資本と商品資本の輸出は表裏の関係にあった。その限りではアメリカの国際収支における資本勘定のマイナス要因と貿易勘定のプラス要因は相殺されたのである。しかし 1950 年以後の民間資本の輸出となると必ずしも商品輸出をともしないものではない。むしろこの場合、民間資本はアメリカのコストの割高、したがって相対的な低生産性をきらって、高度成長の諸国に輸出され、その生産力と輸出力を高めることによって、さらにアメリカの輸出市場を縮小させるという関係にある。したがってアメリカは資本輸出(民間資本輸出プラス対外軍事援助および後進国援助)を相殺するに十分な貿易または経常勘定の黒字を計上しえないこととなり、そこから生じた国際収支の赤字は金流出か、短期債務の流入によってうめられねばならないことになる。そこでアメリカの国際収支の構造は「短期借りの長期貸」または貿易勘定の黒字不足を投資収益の増大でうめるといのような、戦前イギリスの国際的金融支配の型に類似した、不安定かつ寄生的なものになっていく。しかしこれは根本的には資本の過剰をいだいて、低成長型のコスト・インフレをつづけるアメリカ経済そのものを反映しているのである。そこからまたドルの過高評価やドル不安の問題が生れる。

しかしドルが資本主義世界のキ・カレンシーである以上その価値の切下げはできないが、といってドル価値の引上げは、国内的にみると財政金融のひきしめ政策と割高物価の是正とを必要とするので、不況を顕在化することになって、一そう困難であろう。

そこで現に展開されているのは、国際的なドル防衛の政策である。それは少なくとも 2 つの側面をもっている。軍事費や後進国援助の国際的分担という側面からみると、これはアメリカ国内のインフレ要因の「輸出」であり、まさに「インフレの国際的分担」である。また輸出の増進(貿易自由

化)や輸入の阻止という側面からみると、これはアメリカ国内の不況要因の「輸出」であり、まさに「不況の国際的分担」といえるであろう。

しかしこの「不況の輸出」に対しては、すでに国内に不況要因(資本の過剰)をかかえるようになった各国が手をつかねてみているはずはない。アメリカの輸出に対抗し、国際競争力をつけるため、各国はきそって成長政策をつづけ、その結果さらにインフレに拍車をかけているのである。かくて各国のインフレと通貨価値の低下によってのみ、ドルは相対的に自らの価値を維持できることになる。かってアメリカは西ドイツと日本のインフレを歓迎していた。たとえばドル防衛の見地からケネディー政権の経済顧問達は次のようにいった。「西独と日本とで物価が5%上昇すれば、アメリカの国際収支は10億ドル改善されるであろう。」(『日本経済新聞』、昭和36年1月19日)いまはフ

ランス、イタリア、日本などのインフレを歓迎している。「ある強力な要因がドルの過大評価を終結させる方向に働いてきている。それはいうまでもなく EEC 諸国その他で進行中である賃金・コストの上昇傾向である。」(ポール・サムエルソン「ケネディー政権と米経済」『日本経済新聞』、昭和38年11月22日)

かって、少くとも1950年頃まで、ドルは国際的なキィ・カレシーとして、ヨーロッパや日本のインフレーションを克服し、通貨価値の安定のために努力してきた。ところが現在では、ドルは国際通貨制度の安定を計ることよりも、むしろその不安とインフレを拡大することによって、自らの価値の相対的な維持を計っているようにみえる。ここに戦後の国際的金融支配、したがって国独資の体制にとって内在的な危機の深化をみることができるであろう。